



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)太田明夫  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)織田富造 (TEL)03(3507)3349  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,244	7.9	225	—	275	—	618	—
29年3月期第1四半期	14,122	△8.5	△339	—	△303	—	△277	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 792百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △257百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	28.37	—
29年3月期第1四半期	△12.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	51,539	17,691	33.6
29年3月期	56,361	17,258	30.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 17,337百万円 29年3月期 16,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,300	0.8	2,050	31.9	2,150	27.4	1,830	81.6	84.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社(社名) 八洲産機システム株式会社、除外 1社(社名)

(注)詳細は、添付資料8ページ「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	21,782,500株	29年3月期	21,782,500株
30年3月期1Q	1,184株	29年3月期	1,184株
30年3月期1Q	21,781,316株	29年3月期1Q	21,781,316株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費が持ち直しており、緩やかな回復基調が続いていますが、海外経済の先行き不透明感や新興国を中心とした海外経済の減速懸念は残っており、依然として不確実な状態が続いております。

そのような状況下、当社グループは、エンジニアリングセンターを開設し、エンジニアリング部門の電機制御・空調システム技術を中心とした分野の業務環境の整備と各技術分野の連携強化を一層進め、「ソリューション・エンジニアリング力の強化と拡大」に取り組んでおります。また、平成29年4月より、産業電機機器事業を「八洲産機システム(株)」へ承継し、更なる競争力を高め、効率的なビジネスモデルの構築に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は152億44百万円(前年同四半期比7.9%増)、営業利益は2億25百万円(前年同四半期は3億39百万円の損失)、経常利益は2億75百万円(前年同四半期は3億3百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益6億7百万円を計上したことにより、6億18百万円(前年同四半期は2億77百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「社会インフラ事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

#### ①プラント事業

石油・非鉄分野は、石油会社関連の大型更新工事が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

鉄鋼分野は、設備関連の更新案件や部品の売上はあったものの、大口設備案件の延期により、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は42億44百万円(前年同四半期比22.2%増)、営業利益は4億70百万円(前年同四半期比342.6%増)となりました。

#### ②産業システム事業

産業機器分野は、工作機メーカーなどのセットメーカーからの継続的注文製品の受注、及び都市部における再開発案件の継続により、売上高は堅調に推移しました。

一般産業分野は、化学会社向け設備工事等が順調に進捗しましたが、前年度の電源設備工事大口案件を補えず、売上高は低調に推移しました。

空調設備分野は、通信キャリア向けサーバ冷却用空調機及び照明機器等により、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は69億42百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は2億14百万円(前年同四半期は25百万円の損失)となりました。

#### ③社会インフラ事業

車輜関連の保安装置や運行状況表示装置等の増加により、売上高は好調に推移しましたが、前年に比べて利益率の低い案件が集中しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は10億64百万円(前年同四半期比28.0%増)、営業利益は9百万円(前年同四半期比89.9%減)となりました。

#### ④電子デバイス・コンポーネント事業

産業機器・通信分野は一部で低調なものもありますが、回復基調にあり、産業用ロボット、繊維機械用半導体及び携帯電話用液晶表示部品が好調な推移となり、売上高は堅調に推移しました。

アミューズメント分野は前年同様に取扱製品の生産縮小の影響により、売上高は低調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は29億92百万円(前年同四半期比6.5%減)となりましたが、利益率の低い分野の売上が減少したため、営業利益は35百万円(前年同四半期は22百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は515億39百万円で、前連結会計年度末に比べ48億21百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(107億55百万円から121億77百万円へ14億21百万円増)、電子記録債権(26億8百万円から38億12百万円へ12億4百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(274億77百万円から214億78百万円へ59億98百万円減)、未収入金(38億6百万円から25億24百万円へ12億82百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は338億48百万円で、前連結会計年度末に比べ52億53百万円減少しております。主な要因は、前受金(28億62百万円から37億71百万円へ9億9百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(254億93百万円から206億68百万円へ48億25百万円減)、未払金(45億82百万円から40億21百万円へ5億61百万円減)、引当金(8億5百万円から2億12百万円へ5億92百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は176億91百万円で、前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(148億59百万円から151億27百万円へ2億68百万円増)、その他有価証券評価差額金(3億88百万円から4億98百万円へ1億10百万円増)が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表したとおりであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,755	12,177
受取手形及び売掛金	27,477	21,478
電子記録債権	2,608	3,812
有価証券	100	—
商品	3,242	3,008
原材料	28	31
未成工事支出金	65	144
仕掛品	166	244
未収入金	3,806	2,524
繰延税金資産	337	175
その他	584	775
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	49,170	44,370
固定資産		
有形固定資産	4,441	4,390
無形固定資産	258	222
投資その他の資産		
その他	2,508	2,575
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	2,490	2,556
固定資産合計	7,190	7,169
資産合計	56,361	51,539
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,493	20,668
短期借入金	215	215
未払金	4,582	4,021
未払法人税等	313	81
前受金	2,862	3,771
引当金	805	212
その他	562	692
流動負債合計	34,833	29,662
固定負債		
長期借入金	1,270	1,270
繰延税金負債	65	46
退職給付に係る負債	2,763	2,748
資産除去債務	39	39
その他	129	81
固定負債合計	4,268	4,186
負債合計	39,102	33,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	14,859	15,127
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,481	17,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	498
退職給付に係る調整累計額	△966	△910
その他の包括利益累計額合計	△578	△412
非支配株主持分	355	353
純資産合計	17,258	17,691
負債純資産合計	56,361	51,539

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,122	15,244
売上原価	12,119	12,688
売上総利益	2,003	2,556
販売費及び一般管理費	2,343	2,331
営業利益又は営業損失(△)	△339	225
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	16
不動産賃貸料	6	6
業務受託料	14	12
その他	13	21
営業外収益合計	48	57
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	4	0
不動産賃貸原価	4	5
その他	1	0
営業外費用合計	12	7
経常利益又は経常損失(△)	△303	275
特別利益		
固定資産売却益	0	607
保険解約返戻金	0	0
特別利益合計	0	607
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	33	—
減損損失	0	—
その他	11	0
特別損失合計	44	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△347	882
法人税、住民税及び事業税	5	90
法人税等調整額	△75	166
法人税等合計	△70	256
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△277	625
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△277	618

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△277	625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	110
退職給付に係る調整額	56	55
その他の包括利益合計	19	166
四半期包括利益	△257	792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△250	784
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	7

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

平成29年4月1日付で当社の産業電機機器事業を会社分割(簡易分割)し、八洲産機システム㈱に承継したことにより重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当社の連結子会社であったカミヤ電機㈱は、当社の連結子会社であるヤシマコントロールシステムズ㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,473	6,615	832	3,201	14,122	—	14,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	51	—	0	52	△52	—
計	3,474	6,667	832	3,201	14,175	△52	14,122
セグメント利益又は 損失(△)	106	△25	92	△22	151	△491	△339

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,244	6,942	1,064	2,992	15,244	—	15,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	105	—	0	106	△106	—
計	4,245	7,048	1,064	2,993	15,351	△106	15,244
セグメント利益	470	214	9	35	729	△503	225

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「社会インフラ事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。